

OPINION

5

by
Hiroshi TASAKA

「2021年3月11日の国民投票論」
——エネルギー変革に国民の参加を

いま進みつつあるエネルギーの大転換において、私たちはどう関わっていくべきか。あるいは、関わる事ができるのか。昨年の東日本大震災後、菅直人前首相のもとで内閣官房参与として脱原発依存政策を進言した、多摩大学大学院教授の田坂広志さんに聞いた。

聞き手：森撰（編集長）

脱原発依存、まだ現実ではない

田坂さんは、昨年5月末のドヴィル・サミット（フランス）に随行し、菅前首相が表明した「エネルギー政策 4つの挑戦」を起案したそうだが、その背景は何でしょうか。

田坂：「4つの挑戦」とは、①自然エネルギーの「基幹性」への挑戦、②省エネルギーの「可能性」への挑戦、③原子力エネルギーの「安全性」への挑戦、④化石エネルギーの「環境性」への挑戦です。

特に「自然エネルギーの基幹性への挑戦」は、従来1%程度の比率にとどまっていた自然エネルギーを、どれほど急速に、社会の基幹的エネルギーへと育てていけるかという意味で、まさに「挑戦」と呼ぶべき政策

目標です。

「省エネルギーの可能性への挑戦」は、福島原発事故故によって、原子力エネルギーには頼ることができない状況となった時、最も速効的な対応策は省エネルギーを進めることであり、これには、社会全体を見渡したとき、まだ多くの挑戦すべき「可能性」が存在しているからです。

田坂さんは、この「4つの挑戦」を表明した5月の「ドヴィル・サミット」の後、6月の「中部電力・浜岡原発の停止要請」の意思決定や、7月13日の首相記者会見での「脱原発依存宣言」でも、参与として進言をされたそうですね。「脱原発依存」のビジョンを掲げたにも関わらず、なぜ「原子力エネルギーの安全性への挑戦」が一つの柱となるのでしょうか。

田坂：2つの理由があります。第1

は、「脱原発依存」を実現するために、数十年の歳月を要するからです。もし原発の新規増設を認めず、自然減少をさせていくとすれば、原発の寿命を40年と考えると、2050年頃までは原発が存在します。また、仮に、いますぐすべての原発を停止しても、54基の原発をすべて廃炉にするには、やはり数十年の期間が必要となります。さらに、すでに大量に発生してしまっている使用済み燃料や高レベル放射性廃棄物を安全に管理・貯蔵・処分していかなければなりません。従って、こうした原発や原子力施設、使用済み燃料や放射性廃棄物の「安全性」を、いかに最高水準のものに高めるかは、避けて通れない課題だからです。

第2の理由とは何でしょうか。

田坂：第2は、誤解を恐れずに言えば、「脱原発依存」とは、目標であって、まだ現実ではないからです。

「脱原発依存」とは、首相の記者会見でも述べたように「原発に依存しない社会をめざす」ということです。が、「めざす」ということは、まだ、その実現が約束されているわけではなく、あくまで、現時点では「挑戦の目標」にすぎないのです。

先ほど「自然エネルギーの基幹性への挑戦」と述べましたが、現在1%程度にすぎない自然エネルギーをどこまで普及していけるかは、個人の立場からは私は大いに期待していますが、政策責任者としての立場から見れば、現実には、まだ未知数なのです。



田坂広志
元内閣官房参与
多摩大学大学院教授
シンクタンク・ソフィアバンク代表

そして、国民の将来に責任を負った国家政策というものは、「博打」ではありませんので、希望や期待だけで決めるべきではないのです。例えば、「自然エネルギーで大半のエネルギーを賄えるだろう」や「もう原発は福島のような事故は起こさないだろう」という希望や期待だけで政策を決めるべきではないのです。

従って、現時点においては、「自然エネルギーの基幹性」とともに、「原子力エネルギーの安全性」をどれほど高められるかという挑戦を、明確に位置付けておくべきなのです。

そして、それは、「民主主義」という視点からみても、極めて重要なこととす。

民主主義はプロセスが重要

——それは、どういう意味ですか。

田坂…民主主義とは、「国家の進路の選択に、国民が参加できる」ということですが、その前に、大切な条件があるのです。

それは、「国家の進路の選択において、現実的で多様な選択肢がある」ということです。

なぜなら、「現実的で多様な選択肢」の無い問題について「民意を問

う」と言っても、それは欺瞞にすぎないからです。

実際、過去のエネルギー政策は、「原子力エネルギーしかない」という前提で政策が進められてきたため、自然エネルギーの普及の努力は極めて不十分であり、結果として、国民から見ると「原子力しか選択の余地が無い」状況になっていったわけです。

すなわち、「現実的で多様な選択肢」の無い状況において、「民主主義」という言葉は意味を持たないということ、我々は理解すべきでしょう。

——では、田坂さんは、「原発維持か、脱原発依存か」を問う国民投票については、どう思いますか。

田坂…「最後は国民の意思で決める」ということについては、全く賛成です。しかし、それがいまずぐかと問われれば、答えは慎重です。なぜなら、いま国民投票を行えば、おそらく「脱原発依存」の声が多数を占めると思うのですが、民主主義において大切なことは、「いかなる結論に達したか」だけでなく、「いかなるプロセスで、その結論に達したか」だからです。

いま国民投票を行う場合、国民は「いったい、自然エネルギーは、どの程度、基幹的なエネルギー源になる

のか」ということ、そして、「いったい、原子力エネルギーは、どの程度、安全なエネルギー源になったのか」ということについて、「現実」や「事実」を見ることなく、単なる「希望」や「期待」によって投票に向かうことになるからです。

それは、言葉を換えれば、国民投票というものが「理性的な現実的議論」によってではなく、「扇動的なキャンペーン合戦」によって左右される傾向が生まれることを意味しています。

従って、もし、現在すぐに国民投票を行い、国民が「脱原発依存」を選択したとしても、それが、「扇動的なキャンペーン合戦」によって方向づけられたものである場合には、逆に、近い将来「電力危機」や「経済危機」などが起こった場合には、いともたやすく「原発推進」という世論に代わってしまう可能性があるわけです。

それゆえ、私は、国民投票を行うとしても、先ほどの「4つの挑戦」を一定期間行った後、その挑戦の結果の「現実」や「事実」を見て、国民が投票に向かうことを提唱したのです。

——それが、近著「官邸から見た原発事故の真実」で言及した「2021年3月11日の国民投票論」ですね。

田坂…そうですね。もちろん、必ずしも「10年」のリードタイムでなくとも良いかと思えます。場合によっては「7年」でも「5年」でも構わないのですが、いずれにしても、「4つの挑戦」に、一定期間、国の総力を挙げて取り組み、国民にその結果の「現実」や「事実」を示したうえで、選択を問うというプロセスが重要だと思います。

自然エネルギーは「参加型」

——しかし、その「4つの挑戦」において、最も重要なのは「自然エネルギーの基幹性」と「省エネルギーの可能性」への挑戦ですね。

田坂…そうですね。なぜなら、これまでの政府は、「原子力エネルギー」によって潤沢な電力供給をするという政策一本槍であったため、「自然エネルギー」や「省エネルギー」については、政府として十分な挑戦の努力をしてこなかったからです。

しかし、「自然エネルギー」と「省エネルギー」への挑戦が重要な意味を持つのは、もう一つ大きな理由があります。

——何でしょうか。

田坂…「自然エネルギー」と「省エネルギー」が、「参加型エネルギー」だ

からです。

すなわち、「原子力エネルギー」や「化石エネルギー」は、どれほど国民的議論を行っても、実際にその導入を行うのは、政府や電力会社です。これに対して、「自然エネルギー」や「省エネルギー」は、多くの国民が、その普及の意義について「議論」することができただけでなく、その普及に、自ら「参加」できるのです。

そして、この「参加」できるということが、「民主主義」を考えるとき、極めて大きな意味を持つのです。

——それは、どういう意味でしょうか。

田坂…「民主主義」とは、「国家や社会の『意思決定』に、多くの国民が関与できること」だと思われていますが、実は、真の「民主主義」とは、「国家や社会の『変革』に、多くの国民が参加できること」なのです。

すなわち、我が国の将来のエネルギー政策を考えるとき、大切なことは、多くの国民が「新たなエネルギー社会を創る」という変革に「参加できる」といことです。

例えば、個人で太陽光パネルを導入する。地域の風力発電の設置ファンなどに投資する。省工機を導入するなど、自然エネルギーと省エネルギー

は、国民一人ひとりが「新たなエネルギー社会」の在り方について考え、議論し、投票するという形で「意思決定」に関与できるだけでなく、「新たなエネルギー社会」への「変革」に直接的に参加できるエネルギー源なのです。

そして、この「変革への参加」ということを通じてこそ、国民の意識は成熟していき、民主主義も成熟していくのです。

すなわち、自然エネルギーと省エネルギーへの挑戦は、「自分以外の誰かが、この国を変革してくれる」という「観客型民主主義」を脱し、「この国を変革するのは、他の誰でもない、自分自身である」という「参加型民主主義」へと成熟していくための、素晴らしい機会でもあるのです。

15万人が「懇談会」を視聴

——田坂さんは6月に枝廣淳子氏、岡田武史氏、小林武史氏、坂本龍一氏、孫正義氏などを首相官邸に招いて、「自然エネルギーに関する総理・有識者オープン懇談会」を開催しましたね。

田坂…そうです。あの「オープン懇談会」の目的は、「自然エネルギー」を議論するだけでなく、首相官邸で

行われる首相と有識者の議論に、全国民が「参加」できるものにするものでした。具体的には、懇談会の内容をネットの動画中継を使って、リアルタイムで公開し、ツイッターによる国民からの意見や質問を受け付けました。その結果、動画を視聴した人々は15万人、ツイッターでコメントを寄せた人々は1万5千人という結果となったわけです。

もとより、これはささやかな取り組みではありましたが、政権中枢の首相官邸で、こうした試みがなされたことによって、各省庁においても、審議会や委員会を動画公開するということがスタンダードになりつつあります。

今後、こうした形で、政府の意思決定のプロセスに、多くの国民が関与できる仕組みを広げていき、国家の重要政策である「エネルギー政策」についても、この「参加型民主主義」によって、その方向を定めていきたいと考えています。

問われる「民主主義の成熟」

——田坂さんは、なぜ、民主主義の成熟ということを、それほど重視されるのですか。

田坂…「エネルギーと民主主義」の問題は、これから、さらに難しい問題に直面していくからです。

——それは、何でしょうか。

田坂…「世代間倫理」の問題です。

すなわち、国民が原子力エネルギーを選択するということは、その結果発生する大量の使用済み燃料や高レベル放射性廃棄物という形で、未来の世代に重い負担を残すことになるからです。これらの廃棄物は、極めて危険性が高いため、数万年から十万年の期間、人間環境から隔離しなければならず、その管理、貯蔵、処分という負担を、未来の世代に残すべきか、残すとしても、どのような形で残すかが問われるのです。

それは、地球温暖化の問題においても、我々の世代に深く問われている問題ですが、現在の世代さえ利益を享受できればよいという「世代エゴ」を超え、未来の世代のことも考慮したうえで、国民的意思決定に取り組むということは、実は、「民主主義の成熟」が深く問われる問題でもあるのです。

福島原発事故が我々に問うているのは、究極、その問題に他ならないのです。